



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 信太 孝樹 TEL 011-860-5080

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,535	8.0	17	—	72	73.0	21	—
2023年3月期第1四半期	13,455	6.9	△58	—	42	—	△2	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 56百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.42	—
2023年3月期第1四半期	△0.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	40,620	14,573	35.6
2023年3月期	40,138	14,704	36.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,466百万円 2023年3月期 14,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.1	950	11.3	1,100	1.5	650	8.1	43.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	16,694,496株	2023年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,665,463株	2023年3月期	1,665,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	15,029,033株	2023年3月期1Q	15,029,146株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど経済社会活動の正常化が進むに従い、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に起因したエネルギー・原材料価格の高騰や欧米諸国の金融引き締めが世界景気の減速リスクとして顕在化したことに加え、円安による物価上昇も相まって、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高止まりなど建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数が減少した一方、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得及び販売シェア拡大に向けた積極的な営業活動の展開、リニール・土木市場の強化、施工体制の拡充、PB商品の開発・拡販、既存取引先との関係強化を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高145億35百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失58百万円）、経常利益72百万円（前年同期比73.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

建設資材売上は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、積極的な営業活動を展開することができ、顧客との信頼関係を維持・構築するとともに販売シェア拡大に努めました。また、基礎資材売上は主力市場である北海道において好調に推移した結果、売上高は75億75百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(建設工事)

施工体制の整備・拡充を推し進めたことにより、主力市場である北海道や東北エリアを中心に大型物件を含む工事の受注が好調に推移したことに加え、小規模な工事の完工が増加した結果、売上高は60億27百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失は32百万円（前年同期はセグメント損失1億24百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(資材運送)

資材運送全体では前年と同水準で底堅く推移し、経費削減など利益率の改善に努めた結果、売上高は7億83百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は42百万円（同115.0%増）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は65百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は46百万円（同3.4%増）となりました。

(その他)

保険代理店事業の好調に加え、太陽光発電事業が安定的に推移した結果、売上高は83百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は27百万円（同6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億82百万円増加して406億20百万円となりました。流動資産は同4億29百万円増加して312億47百万円、固定資産は同53百万円増加して93億72百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、電子記録債権の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同80百万円減少して63億86百万円となりました。無形固定資産は、同1億36百万円増加して2億84百万円となりました。投資その他の資産は、同2百万円減少して27億1百万円となりました。固定資産の増加の主なものは、無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ6億13百万円増加して260億47百万円となりました。流動負債は同4億7百万円減少して223億10百万円となりました。固定負債は同10億20百万円増加して37億36百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円減少して145億73百万円となりました。この減少の主なものは、配当などによる利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から35.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	7,651
受取手形、売掛金及び契約資産	16,272	16,542
電子記録債権	3,322	3,881
商品及び製品	646	694
販売用不動産	971	1,064
未成工事支出金	478	667
原材料及び貯蔵品	97	107
その他	462	674
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	30,818	31,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,941	2,898
土地	3,096	3,095
その他（純額）	429	392
有形固定資産合計	6,467	6,386
無形固定資産		
その他	148	284
無形固定資産合計	148	284
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	137	139
その他	2,673	2,660
貸倒引当金	△107	△98
投資その他の資産合計	2,704	2,701
固定資産合計	9,319	9,372
資産合計	40,138	40,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,862	11,656
電子記録債務	8,172	8,161
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	1,773	470
未払法人税等	284	78
賞与引当金	205	120
完成工事補償引当金	30	31
その他	1,358	1,761
流動負債合計	22,717	22,310
固定負債		
長期借入金	1,305	2,337
退職給付に係る負債	93	96
資産除去債務	23	23
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,068	1,054
固定負債合計	2,715	3,736
負債合計	25,433	26,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	14,130	13,962
自己株式	△446	△446
株主資本合計	14,426	14,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	274
退職給付に係る調整累計額	△69	△67
その他の包括利益累計額合計	170	207
非支配株主持分	107	106
純資産合計	14,704	14,573
負債純資産合計	40,138	40,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,455	14,535
売上原価	11,743	12,675
売上総利益	1,711	1,860
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	787	793
その他	982	1,049
販売費及び一般管理費合計	1,770	1,843
営業利益又は営業損失(△)	△58	17
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	16	14
持分法による投資利益	11	16
保険解約返戻金	39	—
雑収入	46	33
営業外収益合計	122	73
営業外費用		
支払利息	15	14
雑損失	5	3
営業外費用合計	21	17
経常利益	42	72
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	48	73
法人税等	51	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	19
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	21

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	34
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△11	36
四半期包括利益	△14	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	58
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	7,366	2,331	785	—	10,483	80	10,564	—	10,564
一定の期間にわたり移転される財	46	2,776	—	—	2,823	—	2,823	—	2,823
顧客との契約から生じる収益	7,412	5,108	785	—	13,307	80	13,388	—	13,388
その他の収益	—	—	3	64	67	—	67	—	67
外部顧客への売上高	7,412	5,108	788	64	13,374	80	13,455	—	13,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	65	76	51	392	0	393	△393	—
計	7,612	5,174	865	116	13,767	80	13,848	△393	13,455
セグメント利益又は損失(△)	△23	△124	19	44	△83	26	△57	△1	△58

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△210百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益209百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	7,544	2,636	781	—	10,961	83	11,045	—	11,045
一定の期間にわ たり移転される 財	30	3,390	—	—	3,421	—	3,421	—	3,421
顧客との契約か ら生じる収益	7,575	6,027	781	—	14,383	83	14,467	—	14,467
その他の収益	—	—	2	65	68	—	68	—	68
外部顧客への売 上高	7,575	6,027	783	65	14,451	83	14,535	—	14,535
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	264	71	74	49	460	—	460	△460	—
計	7,839	6,098	858	115	14,911	83	14,995	△460	14,535
セグメント利益 又は損失(△)	△16	△32	42	46	40	27	67	△50	17

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去△172百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益121百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。